

2013年度 事業計画

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

13年度はテーマを「乳がん検診受診率向上」にしぼり、東京、名古屋、神戸、仙台でフェスティバルを開催する。

乳がん月間スタートの10月1日にまず東京で街頭キャンペーンと啓発イベントを実施。受診率向上の具体策について、パネルディスカッションを通して知見を集め、国や市区町村にアピールする。同日に東京スカイツリーをはじめ、全国各地でライトアップを行い多様なメディアを通して運動のスタートを盛り上げる。

4都市で実施するスマイルウオークは、参加者をピンクリボンの「メッセンジャー」と位置づけ「身の回りの人や大切な人、少なくとも3人に乳がん検診の大切さを伝えて」と呼びかける。そのための「メッセージツール」を作成し会場で配布したり、新たにSNSを活用してメッセージを拡げることが計画しており、受診へのアクションにつなげる。

東京、名古屋、神戸で開催するシンポジウムでは「もっと知って、もっと伝えよう！乳がんのこと」をタイトルに検診の大切さを訴える。特に神戸では、政策担当者、医師、自治体の担当者などを交え受診率向上を探る討論を行い、受診率が伸び悩む神戸へのアピールとしたい。

新規事業としてはまず、京都で初のセミナー開催。学生の街・京都を意識して、子宮頸がんの啓発も併せて行い母娘で参加してもらおう。他に、啓発映像を協賛企業と共同で制作し、街頭ビジョンやスタジアムの大型スクリーンなどで放映することで、より多くの人々にピンクリボンのメッセージを伝えるほか、公式サイトや協賛企業のホームページに掲載し、多角的な展開を図る。

【リレー・フォー・ライフ】

つくば、芦屋、徳島（小松島）、大分などは継続が決定。新規として八戸、前橋、奈良などが名乗りを上げている。また神奈川、大阪、愛知などでは複数開催の予定があり、全体で前年度の37会場から一気に50会場前後まで伸びる見込み。

アメリカ対がん協会に提示した中期ビジョンの中では14年度に70会場、15年度には100会場と目標を掲げ、会場増による寄付金の増額、これに伴うがん征圧事業の一

層の拡大をめざす。そのためには内外の組織強化と、各実行委員会での RFL の理念に沿った確実な寄付獲得が必須である。

まず協会側のスタッフ拡充が求められ、これは前期末までに当面の必要人員 6 人を確保した。また、各地区を統括し、協会の意思徹底をサポートするボランティアのブロックスタッフも現在の 6 人から 9 人にまで増員する。来期以降も会場数の増加を鑑み、適宜人員増を図る。

各地での寄付は増加しているが、いまだにイベント開催のための支出が多くを占め、本来のがん征圧基金募集という目的に沿わない開催地もある。寄付総額から支出を除いた純粋な寄付率を前年 48% から 60% 程度へとかさ上げすることなどにより、協会への寄付は前年の 5500 万円から 7500 万円まで増やす計画だ。目標寄付率はあくまで 80% であり、着実なステップアップを計画している。

実行委員会では貴重なお金を扱うこともあり、コンプライアンスの徹底が必要だ。そのため今期から協会と各地実行委員会で合意書を交わし、事故を防ぐ備えをする。

寄付の使い道は「がん専門医の育成」「がん無料電話相談」「検診受診率向上」などレギュラー事業の他に、前年度にスタートしたがん研究への支援である「プロジェクト未来」（公 2 事業）の拡充を図る。前期はがんの基礎研究や小児がんに関する研究など 7 件の研究を採択して、それぞれ 300 万円を上限に支給し、今後の研究の進展が期待される。今期も内容を精査して応募を増やしつつ優良研究の発掘を図る。

【乳がん関連キャンペーン】

「乳がんをなくす ほほえみ基金」は 1 億 3 千万円の寄付を目標とする。この基金をもとに今年は特に検診の啓発活動や情報発信に力を入れる。

ピンクリボンフェスティバルが主に予防啓発に軸足を置いているので、この基金ではその補完として患者ケアにも力を注ぐ。従来 of 事業の他に、新規事業として患者向けのシンポジウムを開催する予定。最新の医療情報や患者体験談の内容で、全国各地で 5 回程度は開催したい（公 3 事業）。またピンクリボンフェスティバルとの相互連携や協調は今後も強化していく。

好評の乳がんの無料検診クーポンは今期も継続発行する。全体で 1 万枚程度を予定しているが、無駄が出ないように使用率を高める工夫をする。配布の機会についてもプレゼント企画の数を増やすなど工夫する。

このほか各地検診団体への乳がん検診機器の整備助成（公 2 事業）、患者相談、患者美容セミナーの開催（公 3 事業）などにも基金を活用して強化したい。

【子宮頸がんキャンペーン】

子宮頸がん検診に新たな手法の導入を企画する国の動きに迅速に対応する。一部支部の協力を得ていち早く進めてきた HPV テスト臨床研究事業の成果を活用し、HPV テストの運用が研究フェーズから日常業務のフェーズに円滑に移行するよう、協会本部による支部対象の研究・研修会の拡充をはかる。

若い世代への子宮頸がん啓発では、従来進めてきた女子大生、若いママに加え、20代、30代のOLを対象に活動を進める。この世代のOLたちのメーリングリストを運用する企業と連携し、メルマガやセミナーの開催を重ね、検診とHPVワクチンによる予防の徹底を図る。HPV ワクチンの登録に関する研究も、厚労省の研究班の活動と連携しつつ、複数の自治体の協力を得てモデル事業の準備に着手する。

【がん教育キャンペーン】

がん対策推進基本計画に「がん教育」が謳われて、にわかに「がん教育」への各界の取り組みが活発になってきた。

日本対がん協会はその嚆矢として09年度にがん教育基金を創設し、実際の授業とDVD教材の配布を中心に活動を展開してきたが、今年度はなお一層、内容を強化する。

東大病院の中川恵一准教授が学校を訪ねて実施するがんの授業と、朝日新聞紙面での採録がセットされた「ドクタービジット」企画は今年度も3校で実施する予定。授業実施の希望が全国から相次いでいるので、上記の企画以外に、各地の支部やそのドクターの協力を仰ぎつつ小規模ながらも実施する方法を検討している。

「がんちゃんの冒険」というがんの基本知識を説明したDVD教材はすでに2万3千枚を全国の中学生に無償で配布した。これを拡大するには基金への寄付募集の強化に尽きるが、3年間続いた日本財団と東京フィル協賛によるチャリティコンサートが終了したので、この募集活動にも力を入れる。

【禁煙基金キャンペーン】

今年は3年に1度のAPACT（アジア太平洋タバコ対策会議 8月18日～21日・幕張メッセ国際会議場）が日本で開催される。「たばこと健康問題 NGO 協議会」のメンバーとして協会もランチョンセミナーの提供や展示ブースへのパネル展示で参加の予定。

がん対策推進基本計画に盛り込まれた喫煙率の数値目標（10年以内に12%）の実現に向けて、家庭や職場、飲食店での受動喫煙も視野に禁煙への取り組みを強化する。

具体的には朝日学生新聞社と共同して、小学生とその保護者を対象とする健康教室を開催する。「親子でタバコについて考える」をテーマとして今年2月に初めて開催したが（3月20日小学生新聞に採録掲載予定）、参加者からの評判も良く今年度も夏休みに

実施する。同時に、学生新聞社が主催するサマースクール企画（8月 学習院女子大学キャンパスで約 8000 名の子供が集合するイベント）で、協会として「親子で学ぶがん教育」を開催しタバコの煙の害を子供と親に同時に訴える。また、保険会社や禁煙補助剤メーカーとタイアップし、禁煙 DVD の配布協力や年間を通したシンポジウム展開やポスター制作を検討する。恒例の法研との「禁煙コンテスト」は今年も継続し年間 2 回の開催を予定。

【がん征圧月間キャンペーン】

日本医師会と共催で9月を「がん征圧月間」と定め、厚生労働省、文部科学省、47 都道府県、19 政令指定都市、日本癌学会、日本癌治療学会などの後援を得て全国的に啓発活動を集中して展開する。

中心行事の「がん征圧全国大会」は北海道札幌市で9月13日、14日に開催する。大会前日のシンポジウムでは、昨年の香川大会から継続する形で「新しいがん検診のあり方」をテーマに取り上げる。胃がん検診の現況について全国の自治体を対象に実施した調査結果をもとに議論を展開する。場合によっては乳がんをテーマにすることもありうる。

【世界の対がん組織と連携した国際活動】

世界の対がん運動を主導する国際対がん連合（U I C C）の活動、世界キャンペーンに引き続き協力する。

U I C C が定めた「世界対がんデー」の2月4日に、U I C C 日本委員会とともに、公開シンポジウムなどの啓発・広報イベントを開催する。日本での「世界対がんデー」イベントは2009年から毎年、U I C C 世界キャンペーンの一環として開催。2013年は、公開ワークショップ「小学生からのがん教育」（於：東京築地の国立がん研究センター）を実施した。2014年も開催する。

アメリカ対がん協会（A C S）をはじめ、世界の対がん運動団体と連携し、国際交流を強化する。

【全国巡回がんセミナー】

全国の支部の希望を採り入れて今年度は3県で巡回がんセミナーを実施する。

佐賀市（9月）、松山市（10月地元大会と併設）、長野市（日程は未定）の3会場で実施する予定。

【情報発信】

① AC キャンペーン

AC の規定を超える形で3年連続のキャンペーンを終了し、今年度は一旦休みとなっ

ている。次年度のキャンペーン復帰を目指したい。

②広報体制

情報発信のあり方を全面的に見直す。職員1人ひとりが広報マインドをもち、ICT (Information and Communication Technology) を有効活用して日本対がん協会の活動をより幅広く社会に伝える。HPは全面的に改め、より見やすく、読みやすい内容をめざす。Facebookの運用も改める。月に1回発行する「対がん協会報」の記事を週に1～2回、Facebookで発信するほか、年を追って飛躍的に拡充するリレー・フォー・ライフの開催情報、プロジェクト未来の情報等についても担当部署から随時発信する。対がん協会報の内容も、ICTの活用に応じた内容を盛り込むべく充実させる。

その他、記者会見、新聞広告なども含めて、“絶えず多角的に情報発信する”体制をとっていく。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がん検診車・検診機器の整備・普及支援事業】(補正修正分)

2011年8月まで実施した「がん検診車無償貸与事業」に代わる事業。支援範囲を拡大して事業を継続するため、事業の名称を変更。事業内容は、①検診車について、指定寄付や寄贈があった場合、住民検診を実施している検診団体に無償貸与、あるいは移譲する。②検診車整備について、指定寄付があった場合、費用の全部、または一部を助成する。同時に検診車検診を円滑に進めるため、検診団体に情報提供するなど、運用面でも支援する。③「公2事業」の助成事業で実施している「検診機器整備等助成」を拡充し、住民検診を実施している検診団体の検診機器についてデジタル化など最新型への更新、新規導入を支援する。

「がん検診車無償貸与事業」による検診車整備は、2011年度以降、当協会に代わり、検診車を実際に使用する組織が、助成団体に直接、補助を申請する形に切り替わって引き継がれている。本事業の実施により、提携団体を含めた「日本対がん協会グループ」の検診車・検診機器整備への取り組みは強化される。

【がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定】

研修事業の一環。11年度の厚労省委託事業として、がん患者や家族などがピアサポーター(相談員)としてがん患者の相談にのるスキルを身につける研修プログラムの策定を協会が事務局となって実施している。

昨年度の試行的な研修などでの議論、課題を踏まえ、今年度はがんサロンで行うグループ・ピアサポートに携わる方を対象とした研修プログラム策定を目指し、研修テキストやDVDの作成、シンポジウム、試行的な研修を開催する予定。研究機関や学会、がん拠点病院、患者団体、自治体などとも連携し、内容や実施方法などを検討する。

【助成】

①がん関連団体への助成

全国の検診団体を対象に、がん検診機器を整備するための購入資金の一部を助成する制度を今年も引き続き実施する。委員会で審査を経た後、「ほほえみ基金」などから資金を提供する。

また、患者団体や啓発団体が実施する予防・啓発や患者支援の大型イベントに対して、その費用の一部を審査の上で助成する。対象は約 30 団体の予定。従来からの継続事業だが、今年は総経費を絞りこむ。内容を精査することで、より効果的な助成になるようにしたい。

②奨学制度、研究助成

がん専門医をめざす若手医師への奨学制度を引き続き実施する。昨年度から募集開始を早めて、4 月着任に間に合うように 11 月から実施。結果、3 人の医師が半年間の研修に入る。この制度は年を追うごとに志望者が減り始めている。今年度は受け入れ先の病院や学界とも相談して、魅力ある奨学制度とは何かを研究し、最大 6 人の定員を受け入れるべく努力したい。

また海外研修として定着してきた米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターでの 1 年間の研修も実施。昨年度は 2 人の若手医師を派遣することになったが、今年度も先方と相談しつつ同様の人員を受け入れてもらうべく交渉する。このほか、昨年度から実施している、リレー・フォー・ライフの寄付金をもとにした研究助成「プロジェクト未来」は今年度も引き続き内容を精査しながら実施していく（参照：公 1 事業 リレー・フォー・ライフ）。

③在宅医療対応の地域ボランティア組織を支援

在宅医療が重視される時代に合わせて始めた支援事業を継続する。前年度は東京（2 件）と宮城で活動する 3 つのボランティア組織を助成したが、それぞれ有効な在宅治療の支援となった。今年度は、東京と宮城の 2 件は継続する予定で、それ以外に新たな希望組織を募っていく。

【研修】

例年通りマンモグラフィ撮影技術講習会、乳房超音波講習会、保健師・看護師研修会、診療放射線技師研修会、大腸がん検診精度向上研修会を、1 月～3 月の間に実施する。

年々希望者が減っていく講習会もあり、必要性を見極めながら実施の可否を検討する。

【表彰】

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の「朝日がん大賞」を贈呈し、9 月のがん征圧全国大会(北海道で開催)の席上で表彰する。

両賞について応募の手引きを一部変更する。従来、支部のメンバーは協会関係者であることを理由に表彰対象から外れていたが、公益財団法人移行後は、本支部が互いに独立した関係に変化したため表彰対象に含めることにする（別紙報告②参照）。

公3事業 がん患者サポート事業

【がん相談】

① がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士が17名でローテーションを組み、祝日、お盆、年末年始を除く毎日、相談に応じている。12年度末の相談件数は9600件になる見通しで、11年度(9124件)からは増加する見込みだが、06年度の開設以来、毎年1000～2000件ずつ増えてきたことを考えると、増加ぶりは鈍い。また、土、日曜日の相談件数は増加傾向にあるが、平日には及ばない状況である。それらを考慮し、今年度はリーフレットの送付先を見直すと共に、新たな広報の仕方も検討するなど、ニーズの発掘に努める。

相談員を対象とした専門家による講義の実施回数を増やすなど、相談の質の維持・向上を目指す。

② 医師相談

医師による無料相談は他に例が少ないことや、この相談事業の認知度が高まってきたこともありニーズは高い。今年度も拡充して継続する。多様化する治療法について、ベテラン医師15人が専門的な相談に当たる。面接・電話合わせ年間約360回の相談を予定している。

③ 乳がん電話相談

5月の「母の日」と10月の「乳がん月間」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施する。

【患者向けセミナー】

① 患者のための美容セミナー

資生堂の技術協力で、がん体験者を対象にした美容に関する困りごとを解決するセミナーを3回開催する。前年までは年9回の開催だが、これも参加者が年々減ってきたので回数を減らす。がん体験者同士が気持ちを分かち合う場にもなっており参加者には喜ばれていたが、もはやニーズが低いのかも知れない。この1年様子を見て改廃を決める。

患者向けセミナーとしては、ほほえみ基金事業の一環として女性がん患者を対象にメイクアップセミナーを5月、11月に計2回開催する。参加しやすいように5月のセミナーは土曜日開催の予定。これも資生堂の協力で、治療が原因で生じる美容の悩みに応える。

② サバイバー向けセミナー

「ほほえみ基金」の新規事業として、乳がん患者に向けた「最新医療に関するセミナー」を小規模ながら複数回実施したい。ピンクリボンフェスティバルが予防に軸足を置くことに対して、こちらは患者向けで補完的役割を果たす。

③ グリーフケアへの取り組み

がんで家族を失った遺族の悲嘆に対応するケアに、講演会を開催するなどで試行的な取り組みをする。具体的には東日本大震災の被災地で仮設住宅周辺など開催できる場を探し、まずはセミナー形式で始める。被災地でもあり、可能ならばがんに限らず震災遺族にもウイングを広げたい。実際に被災地で医療の復興のために活動している「命の絆プロジェクト」（医薬品メーカーや日本赤十字など主催）とも連携して活動の領域を広げる。

④ 被災地対応のプロジェクト

東日本大震災で被災したがん患者を対象に、失ったウィッグやケア用品などを届ける患者支援事業「ワンワールドプロジェクト」を今年度も継続する。年間2回の用品募集を予定。まず第7次支援物資の募集は5月に実施。

公4事業 がん研究支援事業

【がん研究の成果の普及啓発を推進する事業】

第3次対がん10か年総合戦略事業の1つとして進めてきたがん臨床研究推進事業は、平成25年度が最終年になる。厚生労働省が所管する厚生労働科学研究（がん臨床研究）推進事業に研究課題が採択された全国の研究代表者と研究分担者が、研究成果を「患者や家族、一般市民に分かりやすく解説し、普及啓発する」「関連分野の専門家・がん医療従事者に普及させて地域の医療格差をなくす」という2つの目的のために全国各地で開催する発表会と研修会の運営をサポートする。また、対がん協会が主催する研究の成果発表会を2014年2月に東京で開催する予定。

研究の内容や発表会・研修会のお知らせは協会のホームページなどでわかりやすく紹介し、最新のがん研究について案内する。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

胃がん検診に関して、日本消化器癌検診学会の動きをみながら、「ABC リスク評価」の評価を進める。ヘリコバクター・ピロリの除菌が進む動きがあることを受け、検診時の問診で除菌歴を尋ねて「その後」を追跡できる仕組みができないか等の調査を進める。

子宮頸がん検診に関して、公費助成によるHPVワクチン接種対象世代が数年後に検診を受ける世代になることから、問診時にHPVワクチン接種歴を尋ね、検診の結果とリンクできるような仕組みの構築に関する準備を進める。乳がん検診に関しては、J-STARTの進み具合をみながら、超音波検査の導入に備えた準備を進める。今年のがん征圧全国大会記念シンポジウムのテーマの候補としても検討する。